

吉田光碩教授略歴

- 1945年 5月30日 満州・奉天生まれ，京都府に育つ
- 1968年 3月 京都大学法学部卒業
- 1968年 4月 株式会社三和銀行入社
- 1985年11月 株式会社三和総合研究所設立と同時に出向（主任研究員）
- 1990年 4月 神戸学院大学「企業法特別講座」講師（1998年 3月まで）
- 1991年 4月 同志社大学法学部非常勤講師（1993年 3月まで）
- 1994年 4月 近畿大学法学部非常勤講師（1998年 3月まで）
- 1997年 4月 京都学園大学法学部（大学院）非常勤講師（1998年 3月まで）
- 1998年 3月 株式会社三和銀行退社
- 1998年 4月 近畿大学法学部教授
- 2003年 3月 近畿大学法学部退職
- 2003年 4月 大阪大学大学院法学研究科教授
- 2004年 4月 大阪大学大学院高等司法研究科教授
- 2009年 3月 大阪大学大学院高等司法研究科退職
- 2009年 4月 神戸学院大学法学部教授
- 2016年 3月 神戸学院大学法学部退職

吉田光碩教授著作目録

I. 著 書

- 2002年（平成14年）
『エッセンシャル企業法務』 法律文化社
- 2016年（平成28年）
『リスク対応と金融法』 日本評論社

II. 共著（分担執筆を含む）

- 1999年（平成11年）
『企業法の基礎』（三島徹也氏と共同執筆） 法律文化社
- 2005年（平成17年）
『民法判例演習』（伊藤進＝織田博子編著） 北樹出版
『融資管理』（中務嗣治郎監修）（社）金融財政事情研究会
- 2007年（平成19年）
『Q & A LLP の設立と実務』（LLP 研究会編／吉田光碩監修）
民事法研究会
- 『企業法務判例ケーススタディ300【金融編】』（関沢正彦＝濱田広道監修）
（社）金融財政事情研究会
- 2009年（平成21年）
『銀行窓口の法務対策3800項〔IV〕』（五味廣文ほか監修）
（社）金融財政事情研究会
- 2010年（平成22年）
『判例プラクティス 民法Ⅱ』（松本恒雄＝潮見佳男編） 信山社
『社会の変容と民法典』（円谷峻編著） 成文堂
- 2013年（平成25年）

III. 論 説

1984年（昭和59年）

借家法における「正当事由」の変遷—上— [取引法研究会レポート]

法律時報第56巻第8号

借家法における「正当事由」の変遷—下— [含 コメント] [取引法研究会レポート]

法律時報第56巻第10号

1985年（昭和60年）

土地信託について [取引法研究会レポート]

法律時報第57巻第10号

1986年（昭和61年）

土地信託の運用と法的問題点 [信託制度の実情と新しい動き<特集>]

法律のひろば第39巻第6号

借地上の建物の担保 [含 コメント] [取引法研究会レポート]

法律時報第58巻第8号

集合債権担保と対抗要件否認

判例タイムズ第618号

1987年（昭和62年）

債権の二重譲渡等と第三債務者 [銀行実務と民事裁判（163）]

判例タイムズ第625号

信義則上の義務 [銀行実務と民事裁判（169）]

判例タイムズ第632号

建築工事請負契約と所有権の帰属 [銀行実務と民事裁判（175）]

判例タイムズ第640号

1988年（昭和63年）

民法621条に基づく解約申入と「正当事由」の要否 [銀行実務と民事裁判（181）]

判例タイムズ第650号

地域限定借地法の可能性について [取引法研究会レポート]

法律時報第60巻第2号

動産売買先取特権による物上代位の及ぶ範囲 [銀行実務と民事裁判

(186)] 判例タイムズ第655号
継続的供給契約の更新拒絶と契約を継続し難い重大な事由の要否 [取引
法研究会レポート] 法律時報第60巻第7号
抵当権との併用賃借権仮登記 [銀行実務と民事裁判 (192)]

判例タイムズ第663号
原因債権の時効消滅は手形授受の当事者間で人的抗弁事由となるか [銀
行実務と民事裁判 (197)] 判例タイムズ第670号
流動集合動産譲渡担保について [銀行実務と民事裁判 (203)]

判例タイムズ第678号

1989年(平成1年)

不渡異議申立預託金の譲渡について [銀行実務と民事裁判 (209)]

判例タイムズ第685号

譲渡担保における仮登記担保法の類推適用 [取引法研究会レポート]

法律時報第61巻第8号

不動産譲渡担保における弁済と、所有権の復帰的移転登記手続の同時履
行関係 [銀行実務と民事裁判 (216)] 判例タイムズ第696号

CD [キャッシュ・ディスペンサー] による無権限者への支払いと民法
478条 [銀行実務と民事裁判 (222)] 判例タイムズ第704号

1990年(平成2年)

物上保証人のした債務の承認と時効の中断 [銀行実務と民事裁判
(228)] 判例タイムズ第711号

動産売買先取特権に基づく動産競売の実行方法について [銀行実務と民
事裁判 (232)] 判例タイムズ第718号

物上保証人のした債務の承認と時効の中断—2—物上債務説とも絡めて
[銀行実務と民事裁判 (237)] 判例タイムズ第725号

共有持分権者による滌除権の行使について [銀行実務と民事裁判
(243)] 判例タイムズ第733号

1991年(平成3年)

詐害的短期貸借権者に対する抵当権者自身への明渡請求 [銀行実務と民事裁判 (249)] 判例タイムズ第741号

民法478条<債権準占有者への弁済>はどこまで拡大ないし類推を許すべきか 椿寿夫編 講座『現代契約と現代債権の展望』(第2巻)

根抵当権の被担保債権を「銀行取引」とした場合、保証債権は担保されるか [銀行実務と民事裁判 (255)] 判例タイムズ第750号

詐害的短期貸借への対応 [銀行実務と民事裁判 (260)] 判例タイムズ第756号

錯誤による保証否認——裁判例の動向を中心に [取引法研究会レポート] 法律時報第63巻第9号

「相続させる」遺言に関する最高裁判例と残された問題点 (銀行実務と民事裁判 (266-)) 判例タイムズ第764号

1992年(平成4年)

賃貸不動産の譲渡担保と敷金の返還義務者 [銀行実務と民事裁判 (272)] 判例タイムズ第770号

敷地賃借権付き建物の売買における敷地の欠陥と売主の責任 [銀行実務と民事裁判 (278)] 判例タイムズ第778号

三当事者に跨る相殺予約の第三者効について——大阪高判平成3年1月31日 [銀行実務と民事裁判 (284)] 判例タイムズ第786号

共同抵当と建物の再築による地上権の成否——東京地裁平4.6.8執行処分 [銀行実務と民事裁判 (289)] 判例タイムズ第792号

抵当権制度をめぐる金融実務上の諸問題 旬刊金融法務事情第1336号 1993年(平成5年)

買受申出があった後、担保権の抹消登記簿謄本の提出があった場合と、競売手続の続行について [銀行実務と民事裁判 (294)]

判例タイムズ第799号

工場抵当法3条目録の効力——福岡高判平成3.8.8 [銀行実務と民事裁判 (300)] 判例タイムズ第809号

譲渡担保における清算金支払前の第三者に対する明渡請求——東京高判
平 4.7.23 [銀行実務と民事裁判 (307)] 判例タイムズ第818号
債権譲渡通知と差押通知の第三債務者への到達の先後不明と各債権の消
長——最 3 小判平 5.3.30 [銀行実務と民事裁判 (312)]
判例タイムズ第825号

1994年 (平成 6年)

譲渡禁止特約付債権を譲渡した場合の対抗力について

旬刊金融法務事情第1377号
共同抵当における代価の配当と、抵当権者の担保保存義務——最判平
4.11.6 を素材に [銀行実務と民事裁判 (320)] 判例タイムズ第834号
抵当不動産の第三取得者と民法374条 (京都地裁昭和59年10月30日判決)
ジュリスト増刊『担保法の判例 (1)』

共同抵当における建物の滅失・再築と法定地上権——東京地裁平 4.6.8
執行処分とその後の議論を踏まえて [銀行実務と民事裁判 (325)]
判例タイムズ第842号

物上保証人による被担保債務の承認と時効中断 (最高裁昭和61年 9月 3
日第一小法廷判決) ジュリスト増刊『担保法の判例 (2)』
将来債権の譲渡が差押債権者等に対抗し得るための期間について——東
京地判平成 5.1.27 [銀行実務と民事裁判 (330)]

判例タイムズ第849号
物上保証人に対する競売実行と主債務の時効中断効

旬刊金融法務事情第1398号
担保保存義務免除特約と抵当不動産の第三取得者——大阪高判平成
6.5.20 [銀行実務と民事裁判 (334)] 判例タイムズ第856号

1995年 (平成 7年)

法定代位権者の負担割合の特約の担保保存義務への影響

銀行法務21別冊 1号『新版 代位弁済—その実務と理論—』
民法389条による一括競売の要件はどこまで緩和できるか——東京高決

平成 6.8.9 [銀行実務と民事裁判 (337)] 判例タイムズ第865号
融資証明書を発行し未回収のまま融資拒絶をした金融機関の責任

旬刊金融法務事情第1412号 (債権管理第73号)
不動産譲渡担保における最近の判例法理の問題点——最高3小判平成
6.2.22 を素材に [銀行実務と民事裁判 (342)] 判例タイムズ第874号
包括根保証人の解約権 (最二小判昭39・12・18)

旬刊金融法務事情第1421号
根抵当権の設定と同時になされた包括根保証契約の保証人の責任——最
3小判平 6.12.6 に関して [銀行実務と民事判例 (345)]

判例タイムズ第879号
工場抵当法三条の抵当物件目録の記載と対抗要件 (最高裁平成 6年 7月
14日第一小法廷判決)

旬刊金融法務事情第1428号 (金融判例研究第5号)
定期預金の期限前解約と民法478条 (最三小判昭54・9・25金法912号34
頁)

旬刊金融法務事情第1433号
抵当権付債権の譲渡ないし質入れと転抵当との競合 [銀行実務と民事裁
判 (352)] 判例タイムズ第888号
1996年 (平成 8年)

普通預金の預金者の認定が問題となった事例——東京高裁判決平成
7.3.29 [銀行実務と民事裁判 (357)] 判例タイムズ第894号
保証予約について [取引法研究会レポート——予約の研究]

法律時報第68巻第4号
主債務の時効完成後、保証人が弁済した場合と時効利益の放棄——最二
小判平 7.9.8. [銀行実務と民事裁判 (360)] 判例タイムズ第901号
執行妨害をめぐる金融実務上の諸問題 [特集 金融破綻下の債権回収]

旬刊金融法務事情第1454号
抵当不動産の転貸料に対する物上代位について——①大阪高決平 7.5.29,
②大阪高決平 7.6.20 (判時1551号82頁) [銀行実務と民事裁判 (364)]

判例タイムズ第907号
将来の賃料債権の包括譲渡の後になされた抵当権に基づく物上代位の効力——大阪高裁判決平成 7.12.6 [銀行実務と民事裁判 (368)]

判例タイムズ第916号
抵当不動産の管理委託と賃料に対する物上代位——東京地裁判決平成 7.8.29 [銀行実務と民事裁判 (372)] 判例タイムズ第921号
1997年 (平成9年)

ゴルフ会員権の譲渡と対抗要件——最高裁判決平成 8.7.12 [銀行実務と民事裁判 (376)] 判例タイムズ第926号
改正民事執行法と抵当実務 [司法書士実務研究会報告] NBL 第614号
手形貸付における手形の書替え・複数手形の一本化と更改の成否——東京地裁判決平成 8.9.24 (金法1474号37頁) [銀行実務と民事裁判 (379)] 判例タイムズ第933号

抵当権による賃料への物上代位と各当事者の利害調整 [現代担保法研究会] ジュリスト第1114号
差押預金の特定性と実務対応——東京高裁平成 8年 9月25日決定を踏まえて 銀行法務21第537号

代表取締役が取締役会の決議を経ないで独断で行った保証予約の効力——東京地裁判決平成 9.3.17 [銀行実務と民事裁判 (382)]

判例タイムズ第942号
再築建物のための法定地上権をめぐって— 2つの最高裁判決を中心に— [道垣内弘人・小林明彦・山野目章夫・吉田光碩]

旬刊金融法務事情第1493号
一括支払システムの代物弁済条項と国税の第二次納税義務 (東京地判決平成 9.3.12) バンキング第27巻第12号

賃貸建物の所有権移転と保証金返還債務の随伴性——東京地裁判決平成 8.6.17 [銀行実務と民事裁判 (385)] 判例タイムズ第947号
1998年 (平成10年)

預金担保貸付は民法478条の類推適用に「相殺」が要件となるか——最
高裁第一小判平 9.4.24（金法1490号56頁）を素材として〔銀行実務と
民事裁判（387）〕 判例タイムズ第955号

譲渡禁止特約付債権の譲渡後の債務者による承認の効力——最一小判平
9.6.5 判タ952号296頁〔銀行実務と民事裁判（390）〕

判例タイムズ第960号

会社整理ないし私的整理における債務の減免と保証債務への影響

銀行法務21第547号

旧債振替禁止条項違反と信用保証協会の保証債務消滅の範囲（最二小判
決 平成 9.10.31） バンキング第28巻第 5 号

抵当権による賃料への物上代位と保証金との相殺（大阪地裁判決平成
8.10.31） 判例タイムズ第965号

転売された動産による代物弁済と否認権（最高裁判決平成 9.12.18）〔銀
行実務と民事裁判（396）〕 判例タイムズ第972号

抵当権の目的となっている不動産の共有持分を取得した第三者による滌
除の可否（最高裁平成 9.6.5 第一小法廷判決・民集51巻 5 号2096頁・
金法1505号52頁） 旬刊金融法務事情第1524号（金融判例研究第 8 号）

別除権の処遇に関する 2 つの裁判例〔銀行実務と民事裁判（399）〕

判例タイムズ第977号

手形不渡事故回避のため振込銀行から依頼を受けて顧客に無断で本人振
込の組戻しに応じた銀行の責任（名古屋高裁判決平成 9.10.30）

バンキング第28巻第11号

土地建物共同抵当で再築建物に法定地上権が成立しない場合の考え方
〔銀行実務と民事裁判（403）〕 判例タイムズ第983号

1999年（平成11年）

構成員の和議開始決定後に他の構成員が共同企業体の債務を弁済した場
合の求償権の範囲——最高裁判決平成10.4.14〔銀行実務と民事裁判
（404）〕 判例タイムズ第986号

民法典の百年と銀行法務——展望 [特集 民法典の百年と実務・判例]
法律時報第71巻第2号
貸出稟議書は文書提出命令の対象となるか (東京高裁決定平成10.10.5)
[銀行実務と民事裁判 (407)] 判例タイムズ第990号
個人債務者更生手続における履行の確保 (大阪弁護士会倒産法改正シン
ポジウムの報告から) 判例タイムズ第991号
仮差押えによる時効中断の効力と確定判決の取得——最高裁判決平成10.
11.24 銀行法務21第561号
買戻特約登記のある不動産の抵当権者による買戻代金請求権に対する物
上代位の可否——大阪高裁判決平成10.7.31 [銀行実務と民事裁判
(411)] 判例タイムズ第997号
集合債権譲渡担保予約の有用論について [取引法研究会レポート]
法律時報第71巻第7号
請負代金債権に対して動産売買先取特権に基づく物上代位権を行使する
ことの可否 旬刊金融法務事情第1552号
建物建築請負人の敷地に対する商事留置権 [銀行実務と民事裁判
(414)] 判例タイムズ第1001号
法定相続分に応じた定額郵便貯金の払戻請求の許否 (東京地裁平成10年
2月13日判決) 私法判例リマークス第19号
代理店預金の帰属と金融実務上の留意点 (特集 企業破綻と預金の帰属)
旬刊金融法務事情第1555号
不動産譲渡担保と清算金支払請求権, 受戻権——最高裁判決平成11.2.26
[銀行実務と民事裁判 (418)] 判例タイムズ第1009号
民事再生手続 (仮称) と担保権の処遇 [現代担保法研究会]
ジュリスト第1167号
債権譲渡と民法478条 (特集 1999年・銀行判例と実務の対応策)
銀行法務21第570号
2000年 (平成12年)

動産譲渡担保権に基づく物上代位権の行使の可否——最高裁決定平成11.

5.17 [銀行実務と民事裁判 (421)] 判例タイムズ第1014号

短期貸借制度の現状と課題 [特集 抵当権者による明渡請求]

銀行法務21第572号

学生の職業意識とインターンシップ制——体験後、学生はどう変わった
か 関西経協第54巻第6号

社会保険金が振り込まれた預金との相殺 (最三小判平10.2.10)

旬刊金融法務事情第1581号 (金融判例100)

動産譲渡担保権に基づく売買代金債権への物上代位 (平成11.5.17最高
裁決定) 民商法雑誌第122巻第4・5号

手形不渡回避のため、振込銀行から依頼を受けて、顧客に無断で組戻し
に応じた銀行の責任—最一小判平12・3・9 金判1091号12頁

判例タイムズ第1031号

損害担保契約と保証 別冊 NBL No. 61号「法人保証の現状と課題」
割引手形の買戻し [特集 銀行取引約定書の理論的課題]

銀行法務21第583号

キャッシュカード取引と銀行の責任 [銀行実務と民事裁判 (433)]

判例タイムズ第1041号

2001年 (平成13年)

銀行法務の将来とリスク管理 [特集 21世紀の展望——金融法務の将来
像] 銀行法務21第585号

公示催告・除権判決と善意取得 [銀行実務と民事裁判 (440)]

判例タイムズ第1061号

銀行法務とポートフォリオリスク 銀行法務21第598号

2002年 (平成14年)

貸倉庫の内容物に対する差押え——東京地判平成12.11.14金法1622号52
頁 [銀行実務と民事裁判 (443)] 判例タイムズ第1077号

法定地上権に関する立法提言 [特集 2 抵当制度の立法的見直し——現

代担保法研究会意見]
不動産譲渡担保の処遇

ジュリスト第1218号

國井和郎先生還暦記念論文集『民法学の軌跡と展望』
債務者・設定者が会社更生手続の開始決定を受けた場合と根抵当権の確
定 [銀行実務と民事裁判 (449)] 判例タイムズ第1091号
将来の債権を含む集合債権の譲渡につき、債権譲渡特例法に基づいて譲
り受ける債権の債権発生日 (始期) のみを記載し、債権発生日
日 (終期) の記載のない登記の対抗力が及ぶ範囲は、始期として記載
された日に発生した債権の譲渡の限度にとどまるものとし、一方で報
酬債権の譲渡について、債権譲渡登記において譲り受ける債権の種類
を「売掛債権」と記載したことにより、当該債権譲渡につき登記の対
抗力が及ばないとされた事例 (東京高判平成13.11.13)

判例評論第525号

貸金業法43条の無力化にむけて

西原道雄先生古稀記念『現代民事法学の理論 (下)』

2003年 (平成15年)

賃貸目的建物の賃貸借契約引受制度 [銀行実務と民事裁判 (453)]

判例タイムズ第1106号

電子印鑑照合システムの導入と預金を払い戻した銀行の過失 (東京地裁
平成14年3月22日判決)

私法判例リマークス第27号

通帳機械払いによる無権限者への支払いと銀行の過失 (最二小判平成
5.7.19) [銀行実務と民事裁判 (459)]

判例タイムズ第1124号

2004年 (平成16年)

物上保証人に対する担保執行と時効の中断 [銀行実務と民事裁判
(463)]

判例タイムズ第1138号

保証予約

椿寿夫編『予約法の総合的研究』

集合債権譲渡担保予約の有用論

椿寿夫編『予約法の総合的研究』

預金の払戻事故と銀行の過失など (①大阪高裁平成15年8月27日判決②

横浜地裁平成15年9月26日判決③東京地裁八王子支部平成15年3月10日判決) 民法判例リマークス第29号
債務者を特定しない将来債権の譲渡と対抗要件 [銀行実務と民事裁判 (464)] 判例タイムズ第1150号
普通預金の取引履歴開示請求権の有無 (東京地裁平成15.8.29判決)
旬刊金融法務事情第1716号 (金融判例研究第14号)

2005年 (平成17年)

普通預金取引における預金者の認定とその法的性質 [取引法研究会レポート] 法律時報第77巻第1号
他人名義の預金に対する差押えの効力 [銀行実務と民事裁判 (468)] 判例タイムズ第1164号
不動産の占有者に対し, 抵当権に基づく妨害排除請求が認められた事例 (最判平成17.3.10) [銀行実務と民事裁判 (470)]

判例タイムズ第1182号
不動産譲渡登記制度の創設とその問題点 阪大法学第55巻第3・4号

2006年 (平成18年)

被担保債権の一部を請求債権として競売申立てをした場合の申立債権者と同順位の抵当権者との配当按分計算の方法——最一判平成17.11.24 NBL 第826号

延長型集合債権譲渡担保の可能性について [銀行実務と民事裁判 (472)] 判例タイムズ第1197号
債権仮差押命令の送達前に第三債務者が銀行に振込依頼をし, 送達後に振込送金が実行された場合の民法481条1項の適用の有無 (東京高判平成15.10.22) 判例評論第570号

貸金等根保証契約における保証債務の随伴性 [銀行実務と民事裁判 (475)] 判例タイムズ第1214号
延長型集合債権譲渡担保の展開 [銀行実務と民事裁判 (478)]

判例タイムズ第1222号

保証制度の改正が保証協会実務に与える影響

伊藤進先生古稀記念論文集『担保制度の現代的展開』

2007年（平成19年）

根企業担保の有用性〔銀行実務と民事裁判（481）〕

判例タイムズ第1229号

振込依頼後の仮差押命令の送達と弁済による対抗（平成18.7.20最高裁

第一小法廷判決）

民商法雑誌第135巻第6号

物上保証人に対する債権者の担保権実行手続の中で、代位弁済した保証

人が執行裁判所に差押債権者の承継申出をした場合における求償権の

時効中断（最三判〔平成〕18.11.14）

判例評論第584号

2008年（平成20年）

根抵当権で担保される「保証委託取引」の範囲（最高裁平成19年7月5

日第一小法廷判決）

民商法雑誌第137巻第4・5号

自動継続定期預金における消滅時効の進行（最高裁第三小法廷平成19年

4月24日判決）

私法判例リマークス第36号

2009年（平成21年）

金融危機と債権の流動化・証券化

神戸学院法学第39巻第1号

2010年（平成22年）

預金者に対する金融機関の預金口座取引経過の開示義務の有無と共同相

続人の一人による右開示請求権単独行使の可否

私法判例リマークス第40号

紛失キャッシュカードによりATMから不正に預金の払戻し等がされた

場合の銀行の過失の有無（東京地判平成19.3.15）〔金融・消費者取引

判例の分析と展開－預金取引〕

金融・商事判例第1336号

企業担保法の改正－企業の資金調達手段として使えるものにするために－

円谷峻編著『社会の変容と民法典』

地方公共団体が金融機関と締結した損失補償契約と財政援助制限法が禁

止する「保証契約」（東京地判平成21.9.10）

判例評論第617号

資産流動化・証券化スキームにおける真正譲渡と担保としての譲渡

NBL 第938号

経営指導念書

椿寿夫＝堀龍兒＝河野玄逸編『法人保証・法人根保証の法理』

資産流動化取引における真正譲渡と担保としての譲渡

神戸学院法学第40巻第1号

2011年（平成23年）

地方公共団体が金融機関と締結した損失補償契約の効力（東京高裁平成
22.8.30判決） 判例評論第627号

更生債権である過払金返還請求権についての免責主張と権利濫用・信義
則違反（最高裁第二小法廷平成21年12月4日判決）

私法判例リマークス第43号

保証契約類似の機能を有する損失補償契約の効力 [取引法研究会レポー
ト] 法律時報第83巻第9・10号

2012年（平成24年）

建物敷地に対する商事留置権の成否 NBL 第977号

2013年（平成25年）

シンジケートローンにより融資を受けた会社の破綻とローンを組成した
参加金融機関に対するアレンジャーの不法行為責任（名古屋高裁平成
23年4月14日判決） 私法判例リマークス第46号

民法第404条の法定利息の強行法規性について [取引法研究会レポート]
法律時報第85巻第3号

契約上の地位の譲渡と担保機能 神戸学院法学第42巻第3・4号
クレジット・デフォルト・スワップ（CDS）：その利便性と危険性

NBL 第1010号

2014年（平成26年）

根保証契約の主たる債務の範囲に含まれる債務に係る債権の譲渡が元本
確定期日前になされた場合に譲受人が保証債務の履行を求めることの

可否（最高裁第二小法廷平成24年12月24日判決）

私法判例リマークス第48号

2015年（平成27年）

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスク保全のための担保
（CSA）の過剰担保と担保提供者の保護（東京高裁平成22.10.27判決）

NBL 第1060号

2016年（平成28年）

仕組み金融としての実質的ディフィーザンス取引を販売した証券会社の
説明義務（東京高裁平成26.8.27判決）

NBL 第1068号

IV. その他論文（旬刊金融法務事情「実務の羅針盤」など）

1994年

ゴルフ会員権譲渡担保をめぐる諸問題 旬刊金融法務事情第1393号

1995年

預担貸と債権準占有者への弁済規定の類推適用の基準

旬刊金融法務事情第1408号

債務者破産後の商事留置権者による手形金の取立

旬刊金融法務事情第1420号

一括支払システムの代物弁済条項と国税徴収法24条

旬刊金融法務事情第1436号

1996年

ゴルフ会員権の譲渡担保と対抗要件否認 旬刊金融法務事情第1445号

法定地上権の成否と租税債権との優劣 旬刊金融法務事情第1464号

1997年

ゴルフ会員権を譲渡担保に供した債務者による会員権購入契約の解除

旬刊金融法務事情第1473号

譲渡担保権設定者の受戻権放棄と清算金支払請求の可否

旬刊金融法務事情第1483号

ゴルフ会員権の相続性に関する最高裁判例の会員権担保実務への影響
旬刊金融法務事情第1491号
物上保証と時効中断に関する最近の最高裁判例と実務上の留意点
旬刊金融法務事情第1501号

1998年

銀行の不渡処分回避義務に関する一事例 旬刊金融法務事情第1512号
共有持分の第三取得者による滌除を否定した最高裁判例とその外延
旬刊金融法務事情第1520号
債権譲渡特例法による債務者対抗要件の取得上の問題点
旬刊金融法務事情第1529号

1999年

債権譲渡特例法による集合債権譲渡担保と最三小判平11・1・29による
新判断 旬刊金融法務事情第1541号
担保権は別除権のままでよいかー〈特集〉新債権型手続（債務調整手続）
と担保権ー 銀行法務21第563号

盗難カードによるカードローン支払の問題点
旬刊金融法務事情第1551号
和議認可決定確定後の和議債権による相殺 旬刊金融法務事情第1562号
抵当権の法的性格について画期的な判断 旬刊金融法務事情第1566号

2000年

「経営指導念書」の効力 旬刊金融法務事情第1572号
転貸料債権に対する物上代位を原則的に否定した最高裁判例の実務への
影響 旬刊金融法務事情第1582号
無権限者に対する総合口座貸越と銀行の責任
旬刊金融法務事情第1591号

2001年

民法110条の類推適用と本人確認資料 旬刊金融法務事情第1600号
ローン中の会員権の法的性質 金融・商事判例別冊「ゴルフ法判例72」

手形の除権判決と善意取得
退職金の支給機関による共済借入金債務の弁済と不当利得の成否

旬刊金融法務事情第1612号

旬刊金融法務事情第1623号

2002年

期限の利益喪失条項と時効管理
債務者・設定者の会社更生手続開始と根抵当権の確定

旬刊金融法務事情第1632号

旬刊金融法務事情第1643号

M&Aの仲介と銀行の責任

旬刊金融法務事情第1654号

2003年

共同抵当の配当方法に関する最高裁の新判断

旬刊金融法務事情第1665号

通帳機械払いによる無権限者への支払に銀行の過失を認定した最高裁判
例と実務対応

旬刊金融法務事情第1676号

普通預金の預金者認定と滞納処分による差押え

旬刊金融法務事情第1690号

2004年

一括支払システムの代物弁済条項に関する最高裁の新判断

旬刊金融法務事情第1701号

「よき法律家」とは

登記情報第510号

貸金業法43条に関する最高裁の新判断

旬刊金融法務事情第1712号

一括支払方式（債務引受型）に問題はないか

旬刊金融法務事情第1725号

2005年

貴重品ロッカーへの格納と商事寄託契約の成否

旬刊金融法務事情第1737号

偽造・盗難カード預金者保護法の成立と今後の対応

旬刊金融法務事情第1752号

2006年

貸金業法43条に関する最高裁のさらなる新判断

旬刊金融法務事情第1764号

リボルビング方式貸付と17条書面

旬刊金融法務事情第1775号

自動車の所有権留保売買と買主の倒産

旬刊金融法務事情第1786号

2007年

譲渡禁止特約付債権の担保取得と担保権者の重過失

旬刊金融法務事情第1798号

物上保証人に対する不動産競売の開始決定正本が主債務者に送達された

後、保証人が代位弁済をして執行裁判所に差押債権者の承継申出をし

た場合の求償権の消滅時効の中断

旬刊金融法務事情第1811号

2008年

顧客情報と文書提出命令

旬刊金融法務事情第1825号

決議が不正の方法によって成立したとして、再生計画が認可されなかつ

た事例－最一小決平20.3.13の教訓

旬刊金融法務事情第1839号

一定の事実の発生を解除事由とする特約 [特集 強行法と任意法：債権

法規定と異なる合意・特約の効力]

法学セミナー第57巻第1号

目的物滅失の場合、代金債権が消滅する特約 [特集 強行法と任意法：

債権法規定と異なる合意・特約の効力]

法学セミナー第57巻第1号

到達を効力要件とする承諾の可否 [特集 強行法と任意法：債権法規定

と異なる合意・特約の効力]

法学セミナー第57巻第1号

IV. 学会報告等

2003年

日本私法学会の拡大ワークショップ「短期貸借制度の改革」で報告

2006年

日本法社会学会で「延長型集合債権譲渡担保の可能性について」の報告

ミニシンポジウム③「生ける法としての非典型担保」パネリストとし

て発言

日韓土地法学会大会で「根担保の意義と効力」の報告

2009年

上海社会科学学院で「日本における企業財産の包括担保化の動向と私見による提言」を講演

民法改正国民シンポジウム「民法改正 国民・法曹・学界有志案」のパネリストとして発言

2010年

中四国法制学会「民事法部会ミニシンポジウム」において根保証に関する改正提案を行い、その要旨を報告

2012年

日本私法学会第76回大会のシンポジウム「不動産賃貸借の現代的課題」において発言 私法第75号40頁